



長野労働局発表
2-10 令和2年5月26日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 土屋 直樹
	課長補佐 赤羽 章
	電話 026-226-0865 FAX 026-226-0157

新規高等学校卒業者の採用について 県内経済団体へ要請を行いました

長野労働局、長野県及び長野県教育委員会は、令和3年3月新規高等学校卒業者の採用について、新型コロナウイルス感染症の影響による求人減少が懸念される状況を踏まえ、県内経済団体に高卒求人枠の確保要請を行いました。

1 概要

令和3年3月新規高等学校卒業者の就職について、6月1日から求人受付が開始となりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による求人減少が懸念される状況を踏まえ、長野労働局長、長野県知事及び長野県教育委員会教育長の連名により県内経済団体に高卒求人枠の確保要請を行いました。

2 要請内容

別添のとおり。

3 要請先

一般社団法人長野県経営者協会、一般社団法人長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会 へ文書要請しました。

新規高等学校卒業者の採用・育成のお願い

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、長野県内の雇用情勢は、本年3月時点の有効求人倍率が1.39倍と1.4倍台を割り込む中、今後においては新型コロナウイルス感染症の更なる影響が懸念される所です。

今般、4月22日に長野県高校就職問題検討会議において令和3年3月新規高等学校卒業者の就職日程等が決定されましたが、やはり新型コロナウイルス感染症の影響による求人状況を心配する意見が多数聞かれた所です。

こうした状況の中ではありますが、今後における本格的な人口減少社会を見据えるとき、地域の将来を担う若い人材を一人でも多く確保し、信州に定着してもらうことは各企業にとっても重要な課題であるといえます。また、記憶に新しいリーマン不況の後には、「社内の年齢構成が崩れ、技能継承等で大きな支障が出た。新規学卒者を何としても継続的に採用すべきであった。」等の思いを様々な場面で伺っております。

つきましては、将来を担う新規学卒者が地元企業でキャリアを積み、地域の未来を担う人材として大きく成長できるよう、募集・採用について格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年5月

(各経済団体の長) 殿

長野県知事

阿部 守一

長野県教育委員会教育長

原山 隆一

長野労働局長

中原 正裕